

## 2023年度 事業計画(案)

2023年4月1日から2024年3月31日まで

特定非営利活動法人 観光情報流通機構

2020年3月にCOVID-19(新型コロナ)が世界的なパンデミックと表明されてから4年目を迎えた2023年度は、コロナもようやく収束の兆しが見えてきて、この間、壊滅的な痛手を負った世界の観光事業者と観光市場も徐々に動き出してきた。

かかる状況下で、2023年度も国連 CEFACT 活動は引き続きJTRECの基幹事業として取り組み、関連するプロジェクト活動は新たな段階へと移行する。

また、新型コロナが収束の方向にあり、会議等はリアルとオンライン(GTM)を併用したHybrid方式で遠隔地や都合でリアル参加が不可の場合に対応して活動することとする。

### 1. 主な実施事項

#### (1) 国連 CEFACT 関連計画について

##### ①国連 CEFACT 関連フォーラム

春 第40回 5月8日～5月12日 開催場所:ジュネーブ、スイス

(2名参加で実施済、オンライン会議も併設)

秋 第41回 10月2日～10月8日 開催場所:タイ、バンコク(予定)

##### ②AFACT 関連

春 中間会議 7月10日～ 7月11日 (日本で開催:場所:京都、オンライン会議も併設予定)

秋 総会 現在未定

#### (2) 部会と検討会の対応

2023年度は従来の「国連 CEFACT 観光部会」の名称を「JEC 観光部会」(事務局:NPO 法人観光情報流通機構)と改称(※)する。

名称変更に合わせて部会の下に2つの検討会を設置して具体的な検討を実施することとしたい。



※JASTPRO 内の国連 CEFACT 日本委員会が Japan Trade Facilitation e-Business Committee(略称 JEC)に変更したため、JTREC の観光部会の名称も「JEC観光部会」と名称変更を行った。

(3) 国連 CEFACT EPs TA プロジェクト活動

EPs TA は新たに Ver.2 技術仕様に着手

2022年度に開発を完了した EPs(体験プログラム)の後継プロジェクト:API Transformation of EPs Technical Artefacts with Sustainability Claims が、API での利用を実現すると共に、商品提供事業者の SDGs 取組み状況を顧客に伝える情報の開発を概ね 1 年間の工期で行う。

(4) 国連 CEFACT 「持続可能な観光」(ST)のビジネス標準開発プロジェクトの対応

2022年末に Bureau に提出した成果物は、Bureau での検討の末に Public Comment を実施することで本年度初から開始され5月で終了した。今後の展開はこの結果を受けて 10 月に開催される総会に向けての作業に入る。作業グループに対する作業要請は目下ない。一方、JTREC としては ST の自己評価システムの認証について新たに検討を行なう。同時に、第40回国連 CEFACT フォーラムにて関係者と相談を開始した。

これについては、「ST 認証制度検討会」を JEC 観光部会の観光検討会に設置し、認証マークの運用などの具体的展開などについて検討を行なう。

(5) 国連 CEFACT 新たな開発プロジェクトの対応

Travel Agency and DMG&DMO Package Tour Project は中小旅行会社と DMG&DMO (Destination Management Company & Organization)との間での情報交換を約 1 年半の工期で推進する。これらプロジェクト提案書は既に Bureau に提出されている。また、情報交換で必要となる新たな技術の検討も行う。

(6) 部内委員会等の活動

(2)で示した JEC 観光部会を始め、以下に示す委員会等の活動を実施する。

①委員会等の開催等

JTREC の活動は、下記の委員会等を設置し活動する。

ア) 観光情報流通研究会(推進体制別途) 年 2回開催

\*関連技術及び旅行・観光動向などに関する研究会を開催する。

イ) JEC 観光部会(推進体制別途) 年 10 回開催

ウ)観光検討会

月 2 回程度開催

エ)観光技術検討会

月 2 回程度開催

(7) 新技術の取組み

事業計画推進で必要となる各種関連技術の活用を図るための調査に取り組む。

具体的な検討は今年度新たに設置した「JEC観光部会の観光技術検討部会」を中心に  
取り組む。

(8) 外部組織との連携

①観光庁(適宜、活動報告を行いつつ JTREC の活動の認知と観光庁からの活動支援を狙う)

②CDRI,Ⅲなどとの事業提携を模索する

(9) JTREC ホームページからの情報発信強化に継続して取り組む。UI/UX については常に改善と  
機能向上に留意して適宜取り組む。

(10) JTREC と関わりのある外部委員会等を中心に参加する。

No.	外部委員会等の名称
1	(一財)日本貿易関係手続簡易化協会主催の国連 CEFACT 日本委員会(委員として)他
2	IoT 推進コンソーシアム(会員として)
3	健康と温泉フォーラム(有志による個人会員としての参加)
4	(一社)サプライチェーン情報基盤研究会(賛助会員として)
5	一財)日本情報経済社会推進協会主催の ISO TC307 の日本委員会(リエゾンとして)
6	チーム新・湯治(チーム員として)
7	その他(事業計画関連の外部委員会等には逐次参加する)

(7) 管理運營業務の充実他

1) 契約書関連の整備を引き続き行う。

2) 文書の体系的な管理と会員による文書の適時利用を可能にする。

3) 理事、顧問等の分掌事項の整備、新年度に分掌事項を見直して  
円滑な運営に取り組む。

4) 会員確保は当機構の事業推進の要であり、若手の会員、観光産業  
関連の会員の参加に取り組む円滑な事業組織体制を確保するため会員

確保にJTREC 総力で取組む。

## 2. その他の実施事項

年度当初に計画を行わず発生の都度の対応する。

### 事業計画に関する事項

(1) 特定非営利活動に関する事業

(2) その他の事業

#### (1) 特定非営利活動に関する事業

事業名	事業内容	実施回数 (又は日時)	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費 (千円)
1. 観光情報流通及び電子商取引に関する調査研究事業	(1)定期的な研究会等の開催					
	①観光情報流通研究会の実施	年2回	JASPRO 会議室又は氷川区民会館会議室及びオンライン方式会議	30名	会員・有志 100名以上及び一般市民不特定多数	30
	②JEC 観光部会	年10回	東京	72名	同上	
	③観光検討会	年24回	東京			
	④観光技術検討会	年24回				
	(2)国内の調査研究活動等に参加	年5回	東京		同上	
	①JEC 日本委員会その他	年4回	東京	2名		
	②IoT 推進コンソーシアム	年4回	東京	10名		
	③健康と温泉フォーラム	年8回		10名	同上	
	⑤(一社) サプライチェーン情報基盤研究会	年4回	東京	4名		
⑥ISO TC307 国内審議委員会	年4回	東京	8名			
⑦チーム新・湯治	年4回		8名	同上		
2 観光情報流通及び電子商取引に関する利用促進事業	地域創生や SDGs 等に関するセミナーの実施	年1回	東京	5名	会員・有志 50名以上	50

3.観光情報流通及び電子商取引に関する技術仕様の国内及び国際での開発や活用事業	国際標準化活動の推進。					
	① UN/CEFACT フォーラムの参加	年2回	春 スイス ジュネーブ, ハイブリッド 秋 タイ バンコク	2名  2名		1,000
	②AFACT の旅行関連部会 (TT&L WG) への参加	年2回	日本 (幹事国) 初夏 京都, ハイブリッド 秋 未定	5名  5名		
	② 国連 Project 対応での T/T Domain meeting	年12回	オンライン	40名		
4.観光情報流通及び電子商取引に必要なソフトウェアの開発や販売及びコンピュータネットワークやシステムの構築と運用に関する事業	観光情報流通基盤構築に関する事業					0
5.観光情報流通及び電子商取引に関する調査研究やコンサルティング業務の受託事業	地域観光情報の発信や電子商取引の情報の整理等に関する業務					0
6.その他目的を達成するために必要な事業	管理運営業務の実施 理事等の分掌事項の整備 JTREC の組織の在り方 会員確保					50

(2) その他の事業

事業名	事業内容	実施回数(又は日時)	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費(千円)
その他の事業	機関紙やホームページ等への広告掲載事業、寄付や寄贈を受けた物品の売却事業等	発生時対応				0

## 2023年度 活動予算書(案)

2023年 4月 1日から 2024年 3月31日まで

特定非営利活動法人 観光情報流通機構

科 目	特定非営利活動 に係る事業	その他の事業	合計
I 経常収益			
1 受取会費	450,000		450,000
正会員受取会費	400,000	個人20名 法人4社	
賛助会員受取会費	50,000	法人1社	
正会員入会金	0		
賛助会員入会金	0		
研究会入会金	0		
2 受取寄付金	0		0
受取寄付金	0		
施設等受入評価益	0		
3 受取助成金等	0		
受取補助金	0		
4 事業収益	50,000	0	50,000
調査研究事業(研究会、調査等)			
利用促進事業(セミナー、講習会等)	50,000		
技術仕様の開発、活用事業(実証実験等)			
システム構築、運用事業			
コンサルティング事業収益			
5 その他収益	0	0	0
受取利息	0		
	0		
経常収益 計	500,000	0	500,000
II 経常費用			
1 事業費			
(人件費			
給与手当	0		
退職給付費用	0		
福利厚生費	0		
労務委託費	0		
人件費 計	0	0	0
(その他経費			
会議費	80,000		
旅費交通費	1,000,000	研究会、セミナー会議 国際会議、地方調査(秋季)	
図書購入費	0		
事務用品費	0		
雑費	0		
委託費	0		
その他経費 計	1,080,000	0	1,080,000
事業費 計	1,080,000	0	1,080,000
2 管理費			
(人件費			
役員報酬			
給料手当			
退職給付費用			
福利厚生費			
労務委託費			
人件費 計	0	0	0
(その他経費			
租税公課	2,000		
会議費	50,000	登記事務他(定款変更他)	
旅費交通費	10,000	公共会議室・電話会議の活用	
広告宣伝費	70,000	電話会議の活用・ウェルネス事業	
事務費	27,000	HP(JIMDO:会員確保、組織改革)	
事務用品費	0	メールサーバー管理	
備消耗品費	1,000		
雑費	10,000		
その他経費 計	170,000	0	170,000
管理費 計	170,000		
経常費用 計	1,250,000	0	1,250,000
当期経常増減額	▲ 750,000	0	▲ 750,000
III 経常外収益			
過年度損益修正益			
経常外収益 計	0	0	0
IV 経常外費用			
経常外費用 計	0	0	0
税引前当期正味財産増減額	▲ 750,000	0	
法人税、住民税及び事業税	0		
当期正味財産増減額	▲ 750,000	0	
前期繰越正味財産額	1,217,479	0	
次期繰越正味財産額	467,479	0	467,479